



発行 全国治水期成同盟会連合会

東京都千代田区平河町2-7-5 (砂防会館内)
電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664

編集・発行人 下川 順
印刷所 株式会社 白橋印刷所

会員(定価1部100円) その他一般(定価1部150円)
毎月1回15日発行



謹賀新年

東京スカイツリー(東京・墨田区押上)
1月7日現在254メートル

目次

年頭所感	全国治水期成同盟会連合会 会長 陣内 孝雄	2
新年のご挨拶	国土交通省河川局長 佐藤 直良	3
平成22年度河川局関係予算決定概要		4
「河川愛護月間」“絵手紙”入賞作品の決定	国土交通省河川局治水課	6
全水連だより 平成22年度全水連行事予定		10

年頭所感

地域の「安全・安心」の一層向上に向けて



全国治水期成同盟会連合会
会長 陣内 孝雄

明けましておめでとうございます。年頭にあたり、皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

ご存知のとおり、我が国は気象・地形・地質・土地利用などの諸条件から自然災害を蒙り易く、このため治水事業が古来より国政の根幹として精力的に進められてきたところではありますが、未だに道半ばであり毎年のごとく全国のどこかで悲惨な災害が続いております。

今後とも、国民の生命と財産を守り、安全で安心な生活ができる豊かな地域づくりのため、治水事業の促進を果たさなければ成りません。しかしながら、昨年も山口県や北九州北部では梅雨前線豪雨等により、また台風が2度襲来し中国、四国、東北、中部、近畿地方と各地で死者・行方不明者、家屋の倒壊等の大きな被害が発生しております。

一方、少雨による渇水被害も毎年全国各地で発生しており、昨年は4月から8月にかけて四国、中国地方で取水が厳しく制限されました。安定した水供給のためにダムなど水資源開発施設の整備推進が全国的に引き続き熱望されております。

気候面では、地球温暖化の影響が目に見える形で現れ始め、これまで経験したことのない激しいゲリラ豪雨や著しい少雨が発生しており、この傾向はこれからますます強まっていくと見られております。地球温暖化の緩和策だけでなく、予防的な施設整備をはじめとする適応策を進めていく必要があります。

その一方で、高齢化・人口減少・都市における地下空間利用等が進んでおり、災害に弱い地域社会が増えております。しかしながら、治水事業に係る予算はこの十年ほどで約半分にまで縮減されております。その上に、ここにきてダムを持つ河川の治水計画が見直されることになりました。関係する地域の皆様に大きな困惑や深刻な不安が生じており、治水事業の遅れが憂慮されます。

このような現実や将来に備え、国民の生命と財産を守るとともに、安定した経済成長の基盤に必要な堤防やダム等の施設の整備は極めて重要であり、これまで以上に強力に推進していかねばなりません。

全水連といたしましては、国と地方の連携を一層深めるためにも、関係各位のさらなるご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、本年も皆様方のますますのご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

新年のご挨拶



国土交通省河川局長

佐藤直良

平成22年という新しい年を迎え、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。また日頃より、河川行政に対しましてご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、7月の中国・九州北部豪雨や8月の台風第9号など大雨や集中豪雨による水害、8月の駿河湾を震源とする地震など各地で災害が発生しました。お亡くなりになられた方々のご冥福を心からお祈りしますとともに、被害に遭われた多くの方々に、心からお見舞い申し上げます。

これまで時代の要請に応じた防災・減災対策を推進してきた結果、我が国の災害に対する安全度は着実に向上してきました。しかしながら、近年、頻発する記録的な集中豪雨、高波、大規模地震等による災害は、堤防の決壊や土石流、河道閉塞（天然ダム）等による深刻な被害をもたらし、治水対策の重要性を改めて認識させられました。また、地球温暖化に伴い、ゲリラ豪雨の増加、台風の激化、海面水位の上昇、少雨等により、洪水・高潮等による災害、土砂災害、渇水被害の発生頻度の増加や規模の大型化の懸念が高まっています。さらに大規模地震発生時の切迫性が指摘されるなど、自然災害リスクの増大が懸念されており、治水対策の重要性が一層高まるとともに、大規模自然災害発生時の対応が重要な課題となっています。

このような中、国民の生活の安全・安心を確保するため、従来の治水施設の整備とあわせて、XバンドMPレーダによる降雨の予測手法の高度化、迅速・的確な避難のための情報伝達体制の整備、ハザードマップの作成・周知を図るなど、災害危険度の高い地域において、ハード・ソフト一体となった効果的な災害予防対策を重点的に実施して参りたいと考えております。

また、大規模災害発生時において、国土交通省に求められる初動時の重大な役割は、災害による被害の拡大防止、土砂崩れなどの二次災害の防止、救急医療活動に不可欠な緊急輸送道路の確保等です。この役割を迅速かつ円滑に遂行するために、平成20年5月に緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を発足させました。その直後の平成20年6月に岩手・宮城内陸地震が発生し、発生の当日から TEC-FORCE 隊員を現地へ派遣し、被災状況の調査や施設点検、復旧工法の技術的指導等を行いました。平成21年においても、「平成21年7月中国・九州北部豪雨」、「台風第9号」、「駿河湾を震源とする地震」災害においても延べ1,287名の TEC-FORCE 隊員及び専門家を現地に派遣し、ヘリコプター・踏査による被災状況調査、照明車等による夜間監視・夜間作業の支援、被災した施設に対する応急復旧工法等の技術指導を実施しました。このような被災現場での TEC-FORCE の活動に対し、自治体等から高い評価をいただきました。

さらに、国土交通省の初動対応の充実強化を図るため、平成21年5月の「大規模自然災害時の初動対応における装備・システムのあり方検討委員会」において、被災状況の迅速な把握と監視、リアルタイムで高速・大容量の情報を伝達、初動対応の迅速化と体制強化の提言が出されました。

これらを踏まえ、災害が発生した地域において再度災害の防止対策を優先的に実施するとともに、災害が発生した場合の危機管理体制の充実を図って参ります。

国民の生命・財産を守ることは国の最も重要な使命です。国民一人一人が安全・安心に暮らしていくことができるよう、国、地方公共団体等関係機関と連携して防災・減災対策の取り組みを進めて行くとともに、世界に対しても日本の治水技術を広めていきたいと思っておりますので、皆様方の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

平成22年度河川局関係予算決定概要

国土交通省ホームページより

■河川局の予算全般

河川局関係予算全体について、必要性・事業効果等を勘案し優先順位づけを徹底するとともに、実施する事業についてはさらなる効率化を図る。

1. 維持管理

既存施設が機能発揮するよう、コスト縮減に努めつつ適切な維持管理を行うとともに、既存ストックの有効活用、長寿命化対策を進める。

2. 災害対応・危機管理対策

災害が発生した地域において再度災害の防止対策を優先的に実施するとともに、災害が発生した場合の危機管理体制の充実を図る。

3. 予防的な治水対策

国民の生活の安全安心を確保するため、災害危険度の高い地域における効果的な災害予防対策を重点的に実施するとともに、併せて気候変動・地球温暖化への適応策を実施する。

4. 良好な河川環境の回復

循環と共生のための社会資本整備を進める観点から、河川の再自然化や湿原の復元、ビオトープの整備など、環境再生のための河川整備を地域のNGOなどと協力しつつ実施するとともに、併せて観光振興、まちづくり・地域づくりを支援する。

5. その他

(1) ダム建設事業の見直しについて

治水事業については、「できるだけダムにたよらない治水」へ政策転換するとの考え方に基づき、事業実施中のダム事業を「検証の対象とするもの*」と「事業を継続して進めるもの」とに区分した上で、検証の対象となるダム事業について、平成21年12月3日に立ち上げた「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」が来年夏頃に中間とりまとめとして示す予定の新たな基準に沿って、個別ダムの検証を行うこととしたところ。(※「要請」するものも含む)

これに基づき、ダム建設事業の平成22年度予算案においては、具体的に、以下のように措置。

○継続して進めることとしたダム事業 (47事業 (55施設))

- 可能な限り計画的に事業を進めるために必要な予算を計上。(川辺川ダムは生活再建事業を継続)

○検証の対象となるダム事業 (89事業 (90施設))

- 基本的に、①用地買収、②生活再建工事、③転流工工事、④本体工事の各段階に新たに入らないこととし、地元住民の生活設計等への支障も配慮した上で、現段階を継続する必要最小限の予算を計上。

(ハツ場ダムは生活再建事業を継続。12月以降に本体工事の契約を行った、または予定している補助ダム事業については、別途改めて判断する。)

なお、各道府県実施のダム事業については、12月15日付の文書等により、関係道府県知事に対して、検証の対象となるダムも含め、検証への協力を要請したところであり、補助ダム事業の予算については、実施計画確定後に公表することとする。

(2) 社会資本整備総合交付金(仮称)の創設

与党の「平成22年度予算重要要点」及び先のマニフェストを踏まえ、活力創出、安全・安心、地域住宅などの政策目的実現のため地方公共団体が行う社会資本に関する基幹的な事業(基幹事業)のほか、関連する社会資本整備や基幹事業の効果を一層高める社会資本整備以外の幅広い事業を一体的に支援するための交付金を創設する。

新たな交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として創設する。

(3) 直轄事業負担金の抜本的見直し

○維持管理に係る直轄事業負担金の廃止

- マニフェストに盛り込まれた直轄事業負担金制度の廃止に向けた第一歩として、平成22年度から維持管理費負担金を廃止する。ただし、経過措置として、維持管理のうち特定の事業に要する費用については、平成22年度に限り負担金を徴収する(平成23年度には維持管理費負担金を全廃)。

- 一級水系に係る流水占用料等の取扱いについては、引き続き、検討する。

○業務取扱費に対する地方負担等の廃止

- ・事務の合理化等を図るため、直轄事業の業務取扱費（退職手当、営繕宿舍費等）に係る地方負担制

度を全廃し、併せて補助事業（公共事業）の事務費に対する国庫補助制度も全廃する。

■河川局関係予算事項別総括表

平成22年度河川局関係の直轄・補助事業に関する予算

(百万円)

河川局関係予算	平成22年度予算案	
	事業費	国費
①維持管理	152,679	139,063
②災害対応・危機管理対策	181,207	136,272
③予防的な治水対策	214,952	163,096
④良好な河川環境の回復	16,706	10,183
⑤ダム建設事業	231,396	169,093
⑥その他	22,756	27,295
合 計	819,697	645,002

- ※1) 直轄事業負担金については、維持管理分（特定の事業に要する費用を除く。）及び業務取扱費にかかる地方負担金収入がないものとしている。
- ※2) 「②災害対応・危機管理対策」のうち激甚災害対策特別緊急事業等の災害対応事業及び「⑤ダム建設事業」のうち補助ダム建設事業について、当該事業にかかる過年度国庫債務負担及び特定治水施設等整備事業を含んだ計数である。
- ※3) 「⑥その他」は、補助率差額、特定河川改良・砂防工事交付金、消費税、国有資産所在市町村交付金、事業調査費、調査諸費、横断的調査費、今回交付金化された事業にかかる過年度国債及び子ども手当にかかる業務取扱費の追加額である。
- ※4) 河川局関係予算には、上記のほか、災害復旧関係事業にかかる国費として平成22年度50,602（百万円）、行政部費として平成22年度1,680（百万円）がある。
- ※5) 河川局関係予算としては、上記のほか、社会資本整備総合交付金（仮称）（2.2兆円）がある。

■新規要求事項（新規箇所、新規制度）

【新規箇所】

1. 直轄事業

- ◇堰堤維持事業：2箇所
- ◇特定緊急砂防事業：1箇所

2. 補助事業

- ◇床上浸水対策特別緊急事業：2箇所
- ◇特定緊急砂防事業：11箇所
- ◇砂防激甚災害対策特別緊急事業：2箇所
- ◇特定緊急地すべり対策事業：5箇所

※具体の箇所名等については、実施計画策定段階で確定の上、明らかにする。

【新規制度】

1. 維持管理

- ・古い年代に設置された既設の砂防堰堤等の内部構造等にかかる調査の実施及び緊急改築にかかる支援を行えるよう措置する。

2. 災害対応・危機管理対策

- ・警戒避難の的確な判断に高度な技術的知見が必要となる天然ダム等の土砂災害が発生した際に、市町村が避難指示等の発令を適切に行えるよう、被災状況の緊急調査や監視・観測を国が行う仕組みを整備する。

3. 予防的な治水対策

- ・調整池の整備等の流域対策と一体となった河川整備への重点化を図る。また、対象地域を限定していた調節池整備について、より多くの地域で実施できるよう措置する。
- ・住宅が点在するような地域を輪中堤等の整備により防御するなどの場合、土地利用状況に応じて一部の住宅を移転させることでより効率的・経済的な輪中堤等の整備が可能となる場合等において、住宅移転にかかる支援ができるように措置する。

「河川愛護月間」“絵手紙”入賞作品の決定

国土交通省河川局治水課

国土交通省では、河川環境の保全・再生への取り組みを推進するとともに、国民の河川愛護意識を醸成することを目的として、毎年7月を河川愛護月間と定め、さまざまな活動を行っています。

本年度の月間行事の一環として、全国の小学生・中学生・高校生・一般の方を対象に、川に対する思い出や思い、イメージを絵と文章で組み合わせた「河川愛護月間」“絵手紙”を募集したところ、全国各地から気持ちのこもった作品が多数(1,971点)寄

せられました。

審査は、小学生低学年の部・小学生高学年の部・中学生の部・高校生の部・一般の部の5区分で行われ、この度、国土交通大臣賞(最優秀賞)1点、国土交通事務次官賞(優秀賞)6点、河川局長賞(優良賞)8点、審査員特別賞5点、奨励賞100点(計120点)が決定しました。

主な入賞作品は、以下のとおりです。

【最優秀賞(国土交通大臣賞)】



三重県尾鷲市立尾鷲中学校

2年 中子 満由那

【優秀賞 (国土交通事務次官賞)】

<小学生低学年の部>



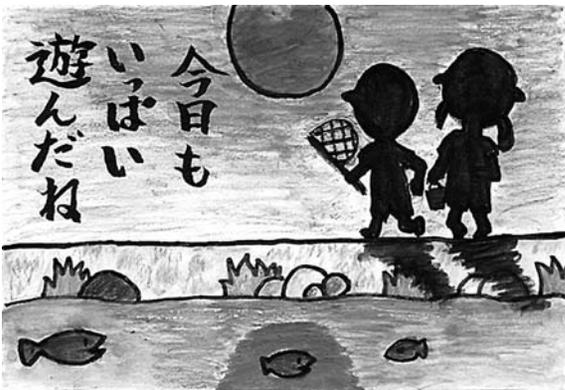
広島県三次市立八幡小学校
3年 長畑 絢星

<中学生の部>



大分県佐伯市立鶴谷中学校
3年 中濱 宥

<小学生高学年の部>



広島県三次市立小童小学校
6年 部谷 みなみ

<高校生の部>



茨城県立竜ヶ崎第一高等学校
1年 中川 諄子



福岡県水巻町立伊左座小学校
4年 日高 在

<一般の部>



愛知県
西村 美智子

【優良賞（審査員特別賞受賞者）】

【河川局長賞】

ウチダ ユイ ナ	内田 結菜	愛媛県	新居浜市立神郷小学校	3年
ツダ カナ	津田 佳奈	高知県	高知市立昭和小学校	1年
タカハシ ミホ	高橋 美帆	愛知県	半田市立板山小学校	5年
ワタナベ キコ	渡邊 実希子	愛知県	名古屋市立橘小学校	6年
フカザワ ヒナ	深沢 日菜	茨城県	神栖市立神栖第四中学校	1年
ヨシノ トモミ	吉野 智美	山口県	防府市立牟礼中学校	3年
タナカ	田中みどり	大阪府	大阪市立工芸高等学校	2年
ソネハラユキト	曾根原幸人	長野県		

【審査員特別賞】

ワタナベ モエ カ	渡辺 萌香	新潟県	小千谷市立真人小学校	3年
ナカセ ナツキ	永瀬 七月	島根県	出雲市立塩冶小学校	6年
ナカムラ トモナ	中村 友菜	広島県	福山市立御幸小学校	5年
タキザワ ヨウ	瀧澤 優	秋田県	能代市立能代第一中学校	3年
クロセ チカ	黒瀬 千佳	岡山県	倉敷市立福田中学校	2年

<審査員>

安齋千鶴子（元 東京造形大学教授）、石橋真理子（ライター）、小倉紀雄（東京農工大学名誉教授）、四方 洋（元 サンデー毎日編集長）、水野麻紀子（小学館DIME編集長）、大平信弘（絵手紙募集実行委員会顧問）、佐藤直良（国土交通省河川局長）

主催：国土交通省

協賛：(社)建設広報協議会・(社)日本河川協会・(財)河川情報センター・(財)河川環境管理財団・(財)リバーフロント整備センター

奨 励 賞

【小学生低学年の部】

都道府県	学 校 名	学年	氏 名
茨城県	つくば市立竹園西小学校	2	イシハラ 石原ももこ
茨城県	北茨城市立明德小学校	2	アイザワ ヒサキ 會沢 光咲
千葉県	香取市立佐原小学校	3	カトリ タイガ 香取 大河
新潟県	小千谷市立真人小学校	3	タキザワ リン 瀧澤 凜
三重県	松阪市立香肌小学校	3	ニシムラ コウダイ 西村 幸大
三重県	松阪市立山室山小学校	3	ウエエシユ ミカ 上西優実花
三重県	紀北町立矢口小学校	2	ハマナカ アラン 濱中 亜嵐
京都府	京都市立松尾小学校	3	マツノ ナツコ 松野 夏子
京都府	綾部市立吉美小学校	3	ユラ リョウスケ 由良 僚祐
京都府	立命館小学校	2	タカギ タイセイ 高木 大勢
京都府	立命館小学校	2	タカタニ マサツグ 高谷 将嗣
京都府	立命館小学校	3	ニシノ リオン 西野 璃音
兵庫県	たつの市立揖西東小学校	2	クボ タダイスケ 久保田大介
兵庫県	たつの市立揖西東小学校	3	ソダニ ヌツト 曾谷 祐斗
和歌山県	岩出市立中央小学校	3	ワタナベ ヒナタ 渡邊 日向
広島県	福山市立御幸小学校	2	ナカムラ ヒロト 中村 啓人
広島県	福山市立御幸小学校	3	ナカムラ ショウコ 中村 祥子
山口県	防府市立松崎小学校	3	ムラタ カノコ 村田佳乃子
香川県	観音寺市立柞田小学校	2	オオニシ サワ 大西 桜和
高知県	高知市立小高坂小学校	2	マキ ケイシ 牧 桂史
高知県	香南市立野市東小学校	3	ヨシオカ ショウナン 吉岡 礁南

都道府県	学 校 名	学年	氏 名
長崎県	諫早市立北諫早小学校	3	コミネ ハナ 小峯 羽奈
長崎県	諫早市立北諫早小学校	3	トモナガコウタロウ 友永航太郎
長崎県	長崎市立高城台小学校	3	ミナミグチ コトネ 南口 琴音
宮崎県	小林市立三松小学校	2	モリタ スミレ 森田すみれ

【小学生高学年の部】

都道府県	学 校 名	学年	氏 名
北海道	苫前町立古丹別小学校	5	シバタ キナリ 柴田きなり
福島県	会津若松市立一箕小学校	4	スズキ アミ 鈴木 愛萌
茨城県	つくば市立九重小学校	6	コガキ 結花 古賀 結花
茨城県	神栖市立軽野小学校	6	サカタ ミズキ 猿田 瑞希
茨城県	神栖市立軽野小学校	6	ノグチ アミ 野口 鮎美
新潟県	十日町市立千手小学校	6	タカハシ メイ 高橋 芽生
富山県	高岡市立定塚小学校	5	マカベ リナ 真壁 里奈
愛知県	豊川市立長沢小学校	4	イノウエ チサト 井上 千里
愛知県	豊川市立長沢小学校	5	イトウ サワ 伊藤 沙和
愛知県	豊川市立長沢小学校	5	オオツカ マイ 大塚 真衣
愛知県	豊川市立赤坂小学校	6	ナカ田 レイカ 中田 怜花
愛知県	豊川市立赤坂小学校	6	ハシモト カズキ 橋本 一輝
京都府	京都市立南大内小学校	6	ノハラ タカマ 野原 拓真
大阪府	泉大津市立浜小学校	4	タニヒガシ ヨウ 谷 東 優

都道府県	学校名	学年	氏名
兵庫県	赤穂市立高雄小学校	4	タニグチ ノト 澗口 綜人
和歌山県	田辺市立新庄第二小学校	4	タナカ ハルヤ 田中 陽也
和歌山県	岩出市立中央小学校	5	カウラマリン タロウ 瓦間琳太郎
和歌山県	岩出市立中央小学校	6	ヤマト シズル 大和 静流
鳥根県	松江市立秋鹿小学校	5	フクシマ ミサ 福島 美彩
鳥根県	安来市立鳥田小学校	6	カノウ マミ 加納 真美
岡山県	倉敷市立倉敷東小学校	6	オノバ ナホミ 難波そよ子
香川県	丸亀市立城西小学校	6	オオクラ ノゾミ 大倉 望史
香川県	まんのう町立満濃南小学校	4	マクハラ アキコ 松原安紀子
愛媛県	新居浜市立神郷小学校	6	クリス 栗栖ひかり
福岡県	嘉麻市立宮野小学校	4	オオツカ リク 大塚 陸
福岡県	嘉麻市立宮野小学校	4	オオツカ リヨウマ 大塚 稜真
熊本県	人吉市立中原小学校	4	オガタシノ スケ 尾方信之介
宮崎県	小林市立三松小学校	5	ササガワキチノ スケ 笹川吉之介

【中学生の部】

都道府県	学校名	学年	氏名
茨城県	取手市立取手東中学校	2	スズキ カナコ 鈴木佳奈子
茨城県	取手市立取手東中学校	3	ツカコシ アスカ 塚越 明香
茨城県	神栖市立神栖第四中学校	3	タナカ イオリ 田中 伊織
茨城県	笠間市立岩間中学校	2	カモシ ダアヤノ 鴨志田彩乃
群馬県	前橋市立宮城中学校	2	オオサキ シユウヘイ 大崎 修平
群馬県	前橋市立宮城中学校	2	フジナガ ミオ 藤永 美緒
群馬県	前橋市立宮城中学校	2	ヨコヤマ ヒロノリ 横山 裕訓
群馬県	前橋市立宮城中学校	3	キタツメ ノリタカ 北爪 教貴
千葉県	栄町立栄中学校	3	マツムラ アユミ 松村 歩美
新潟県	三条市立下田中学校	3	ニシカワ エリ 西川 絵里
三重県	尾鷲市立尾鷲中学校	2	オオカワ シホ 大川 志保
三重県	尾鷲市立尾鷲中学校	2	タカムラ ミユキ 高村 美幸
三重県	尾鷲市立尾鷲中学校	3	ウエムラ マリン 上村 真鈴
滋賀県	東近江市立朝桜中学校	1	カワハラ ダマユ 河原田麻結
滋賀県	東近江市立朝桜中学校	1	ロツカク イブキ 六角 維吹
滋賀県	東近江市立朝桜中学校	2	キタガワ 北川みゆき
滋賀県	東近江市立朝桜中学校	2	コバケン ナツミ 小林 夏海
滋賀県	東近江市立朝桜中学校	3	ハヤサカ コトナ 早坂 琴菜
滋賀県	東近江市立朝桜中学校	3	ヨシダ モモカ 吉田 桃香
大阪府	大阪市立咲くやこの花中学校	1	ハンモト エリナ 橋本絵里奈
和歌山県	和歌山県立桐蔭中学校	1	スハラ シホ 栖原 志歩

都道府県	学校名	学年	氏名
岡山県	倉敷市立福田中学校會	2	サカガミ メグミ 阪上 恵美
香川県	観音寺市立観音寺中学校	1	ニシヤマ アキ 西山 安輝
香川県	香川大学教育学部付属坂出中学校	1	スケイツ ヒロキ 資逸 ヒロキ
香川県	香川大学教育学部付属坂出中学校	1	ドイ コウタロウ 土居晃大朗
香川県	香川大学教育学部付属坂出中学校	1	ヤマニシ ヨウダイ 山西 雄大
香川県	香川大学教育学部付属坂出中学校	1	ヨシモト アキ 吉本 朱希
香川県	香川大学教育学部付属坂出中学校	2	アカザワ ユキカ 赤澤 如香
香川県	香川大学教育学部付属坂出中学校	2	イケダ モモコ 池田 桃子
香川県	香川大学教育学部付属坂出中学校	2	タケウチ アヤナ 竹内 アヤナ
香川県	香川大学教育学部付属坂出中学校	2	ヤマザキ ユウヘイ 山崎 悠平
香川県	香川大学教育学部付属坂出中学校	3	タマキ ハルヒト 玉城 悠仁
大分県	佐伯市立鶴谷中学校	3	ナカジマ ユイ 中島 唯
沖縄県	竹富町立大原中学校	3	エビ ナナ 衣斐 菜々

【高校生の部】

都道府県	学校名	学年	氏名
新潟県	第一高等学院新潟校	2	ナガイ ハルキ 永井 春樹
大阪府	大阪市立工芸高等学校	2	アイン 桃花 アイ 相磯 桃花
大阪府	大阪市立工芸高等学校	2	オオツカ ミサト 大塚 美里
大阪府	大阪市立工芸高等学校	2	キムラ トモミ 木村 友美
兵庫県	兵庫県立神戸甲北高等学校	3	ヤマザキ ユウ 山崎 優
鳥取県	米子永島学園米子松蔭高等学校	2	フジハラ ヒロキ 藤原 元希

【一般の部】

都道府県	氏名
栃木県	ヨシザワ ヒサコ 吉澤 久子
愛知県	シミズ 清水ひさ子
大阪府	シライシ ケイコ 白石 恵子
和歌山県	タケハラ トミコ 竹原都美子
広島県	セオチ トミ 瀬尾千 富
山口県	セグチ イサオ 瀬口 伊勢
熊本県	ミヤモト カズコ 宮本 和子

<全水連だより>

平成22年度 全水連行事予定

(平成22年1月12日現在)

全国治水期成同盟会連合会

月 日	(曜)	時 刻	行 事	会 場
4月27日	火	11:00	全水連春季理事会	麴町会館
6月3日	木	13:30	第62回全水連総会	山口県(山口市)
6月3日	木	14:00	22年度全国治水大会	山口県(山口市)
10月14日	木	11:00	全水連秋季理事会	麴町会館
10月下旬~11月上旬		午後	東北地方治水大会	山形県(山形市)
		午後	北陸地方治水大会	富山県(富山市)
		午後	中部地方治水大会	三重県(津市)
		午後	近畿地方治水大会	京都府(京都市)
		午後	四国地方治水大会	徳島県(徳島市)
		午後	九州地区治水大会	大分県(大分市)
12月1日	月	13:30	22年度促進全国大会	砂防会館別館

(注) 各地方治水大会の日程は、これから決定いたします。

<参 考>

平成21年度 全水連行事実績

(平成22年1月12日現在)

月 日	(曜)	時 刻	行 事	会 場
4月28日	火	11:00	全水連春季理事会	麴町会館
6月4日	木	13:30	第61回全水連総会	高知県立県民文化ホール
6月4日	木	14:00	21年度全国治水大会	高知県立県民文化ホール
10月14日	水	11:00	全水連秋季理事会	麴町会館
10月22日	木	13:45	中部地方治水大会	静岡グランシップ(静岡市)
10月28日	水	13:30	九州地区治水大会	宮崎市民プラザ(宮崎市)
10月30日	金	14:00	東北地方治水大会	ホテル福島グリーンパレス
11月4日	水	14:00	中国地方治水大会	ビックハート出雲(出雲市)
11月9日	月	13:30	近畿地方治水大会	ホテルグランヴィイア(和歌山市)
11月26日	木	13:30	21年度促進全国大会	砂防会館別館